

**ぞ存じ
ですか?**



67~69歳まで、市独自の 老人医療費助成制度が 来年3月末「廃止」へ

阿部市長が「新・行革プラン」で
うちだしました

阿部市長は「新・行革プラン」で、市独自の老人医療費助成制度(対象67~69歳)を2008年(来年)3月末で廃止すると発表しました。廃止されると、現行1割の窓口負担が3割に引き上げられます。

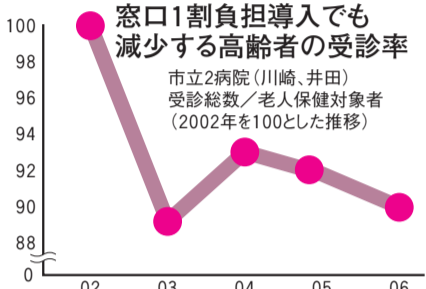
いのち・健康まもる施策を切り捨て

また「新・行革プラン」では、結核・精神医療付加金支給制度への自己負担導入や、がん検診の自己負担額の値上げ、これまでの基本健康診査事業の廃止など、いのちと健康を守る施策をのきなみ削ろうとしています。

こう変わる 高齢者の医療費負担 (一般・低所得者)

	現行	来年4月から
67~69歳	窓口1割負担	老人医療費助成の廃止で 窓口3割負担
70~74歳	窓口1割負担	窓口2割負担
75歳以上		「後期高齢者医療制度」に移行 窓口1割負担

*現時点で67~69歳の人だけは70歳になるまで経過措置で窓口負担が2割に。
*現役並み所得者は、現在も来年4月以降も、窓口負担3割。
*市は助成制度廃止と引き換えに67~74歳まで年1万円支給へ。



5年前の老健法改定で高齢者に窓口1割負担が導入されて以降、市内でも受診抑制・治療中断がおきています。

国の改悪で 来年4月から 75歳以上のすべての高齢者が 月7,700円程度の医療保険料を徴収されます

自民・公明政権が強行した医療改悪で、来年4月から「後期高齢者医療制度」が導入されます。75歳以上の方は、これまで被扶養者で無料だった方も含め、すべての人が医療保険料(神奈川県は平均年金収入224万円の場合で、月額7730円)を徴収され、介護保険料とあわ

せると、毎月1万円以上が年金から天引きされるうえ、受けられる医療が制限されるというもの。同時に、70~74歳の窓口負担も2割に引き上げられます。(政府与党は、窓口負担増や新たな保険料徴収の一部延期を検討していますが、一時しのぎにすぎません)

共産党と民主党が共同提案 高齢者、障害者の負担軽減を国に求める「2つの意見書」

9月議会では日本共産党・民主党・無所属議員が共同で、①「後期高齢者医療制度」による保険料負担を軽減するために国庫負担を引き上げる、②「障害者自立支援法」による福祉・医療の「応益負担」(本人1割負担)の中止と障害者予算の大幅増額などを国に求める意見書を提出。自民・公明・神奈川ネットが反対しました。

日本共産党は 老人医療費助成制度を存続し、67~74歳まで 助成(窓口負担1割)の拡大を提案しています。 国会では「後期高齢者医療制度」の撤回・中止を求めています。

世界に広がる 医療費無料化

薬代含め、すべて無料
ポルトガル、ベルギー

外来・入院無料(薬代は少額負担)
イギリス、デンマーク、オーストリア、ギリシャ、スペイン、カナダ

外来無料(入院と薬代は少額負担)
イタリア、ドイツ、フランス、オランダ、アイルランド

スウェーデンは
外来の年間限度額9,900円、
入院1日880円、薬代年19,800円

「欧米諸国の医療保障」(週刊社会保障)より

医療費の増加に歯止めをかけるには、窓口負担を低くおさえ、病気の早期発見・早期治療で重症化を防ぐことこそ必要です。

医療費「窓口無料」がヨーロッパなどで広がるなか、日本でも、神奈川県保険医協会が呼びかけた「医療費の窓口負担ゼロの会」への賛同が広がっています。

財源はあります

大企業へのゆきすぎた減税(97-2007年度比で年5兆円規模)や、年間5兆円におよぶ軍事費など2つの「聖域」にメスを入れ、ムダな大型開発をやめれば、増税や国民負担増をしなくても、医療・年金などを充実する財源はできます。

市内では、市独自の老人医療費助成制度(窓口負担1割)を存続し、67歳から74歳までの拡大を求める市民運動が始まっています。

日本共産党は、国会でも川崎市政でも、だれもが安心して医療を受けられる制度をつくるために、みなさんと力をあわせます。



市会議員(川崎区)
宮原 春夫



市会議員(川崎区)
佐野よしあき



市会議員(幸区)
ちくま幸一



市会議員(中原区)
市古てるみ



市会議員(中原区)
おおば裕子



市会議員(高津区)
石田 和子



市会議員(宮前区)
石川けんじ



市会議員(多摩区)
斉藤たかし



市会議員(多摩区)
井口 まみ



市会議員(麻生区)
かつまたみつえ

<http://www.jcp-kawasaki.gr.jp/>

通院1回
200円
入院1日
100円

子どもの医療費助成で 自己負担金!?

ひとり親家庭、
重度障害者にも

県方針を 導入せず 窓口負担無料を守るべきです

神奈川県は、来年10月から、小児医療費助成に通院1回200円、入院1日100円の一部負担金（4歳以上）を導入すると発表。阿部市長も「県の動向をふまえて見直す」（新・行革プラン）としています。導入されると、市内では通院だけで年約1億円の市民負担増に（市試算）。

9月議会で日本共産党は、「県の方針がどうであれ、

一部負担金を導入すべきでない」と主張しました。

同時に松沢知事は、小児医療費助成の県補助分（現行3歳未満の約4分の1）の対象年齢を就学前まで引き上げるとも表明。そうなれば川崎市の財政負担は年間約2億5800万円軽減されます（市試算）。そのお金をあてれば、市民に一部負担金を求める必要はありません。



保険が
使えなくて
大変!?

妊産婦健診への助成回数増を

共産党市議団が市長に要望書

経済的理由から、保険がきかない妊産婦健診を受けないまま出産する“飛び込み出産”の増加が社会問題になっています。その場合、死産の割合が通常出産の17.6倍との調査結果（日医大調査）も。妊娠から出産ま

で14回程度の健診が必要になることから、市議会で共産党は、妊産婦健診への市の助成回数（現在2回）を増やすべきと要求。来年度予算で助成を抜本的に拡充するよう、市長に要望書を提出しました。



来年度の予算要望書を提出し、妊産婦健診への助成の抜本的拡充を求める共産党市議団、左端は対応する砂田副市長（11月9日）



周産期母子医療センターの 早期整備を要求—2009年度開設へ

市内で年間約1万3000人の出生のうち、3~5%は集中治療の必要性があるとの推計（市の検討会）。低体重児など危険性の高い出産に対応する医療センターが必要です。

9月議会での共産党の質問に、市は「母子・胎児集中管理治療室を含む総合周産期母子医療センターの設置を検討」と回答、09年度開設をめざして協議が開始されました。

子育て支援センターの増設を —「こ文」施設の活用提案が実現へ

「地域子育て支援センター」をベビーカーで通える範囲に増設するため、共産党は、こども文化センターの活用を提案してきました。9月議会での共産党の質問に、市は「こども文化センターを新たに子育て支援の拠点施設のついでに位置づけ、事業実施を検討している」と答えました。

2つの意見書 全会一致

小児医療費助成の一部 負担金導入は再検討を

9月議会では、小児医療費助成で「県の方針は、対象年齢こそ拡大されたものの、一部負担金の導入により子育て世帯への過重な負担を強いるもの」と、「導入について再検討」を県に求める意見書を全会一致で可決。

妊産婦の緊急受け入れ、 産科医不足の抜本対策を

また、医師の絶対数増員や助産師の確保、妊産婦の緊急搬送と受け入れ可能な産婦人科の体制整備、周産期医療体制の早期整備を国に求める意見書も、全会一致で可決されました。

あまりに無慈悲! 弱者切り捨て

2006年度決算に「オール与党」が賛成

昨年度、生活保護世帯への上下水道料金の減免制度が廃止され、48世帯が給水停止に。また、認知症等でお金の管理ができない高齢者への「日常的金銭管理サービス」も、政令市で初めて有料化されました。9月議会では、この弱者切り捨ての2006年度決算議案に、自民、公明、民主、ネットなど「オール与党」が賛成。共産党は認めませんでした。

ムダな大型開発をやめれば 福祉・医療は充実できます

福祉を切り捨てる一方で、阿部市長は、自治体がやる必要のないビジネスホテル建設（44億円）や、多摩川河口干潟をこわす羽田連絡道路の建設計画（約400億円）…。こうした不要不急の大型開発にこそ、メスを入れるべきです。



市が44億円も
借金して建設中、
市内最大のビジネス
ホテル

（武蔵小杉駅近く）

みなさんのご意見をお寄せください

E-mail info@jcp-kawasaki.gr.jp

FAX 044-245-4140

日本共産党川崎市議員団